

第5回「斎藤分小学校・二谷小学校」 建替えに伴う学校規模適正化等検討部会 次 第

日時：令和6年3月21日（木）

18時30分から

場所：神奈川区役所 機能訓練室

- 1 開会
- 2 前回の検討内容の確認
- 3 寄せられた質問・意見について
- 4 斎藤分小学校の学校統合に関する意見交換会の実施報告
- 5 議題「建替えに伴う学校規模適正化等の検討について」
- 6 その他、事務連絡等

■本日の配付資料

- 資料1 委員名簿
- 資料2 席次表
- 資料3 「斎藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会ニュース第4号
- 資料4 事務局に寄せられた御意見等一覧
- 資料5 斎藤分小学校の学校統合に関する意見交換会実施報告
- 資料6 斎藤分小学校・二谷小学校の周辺校の状況について

「齋藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会
委員名簿

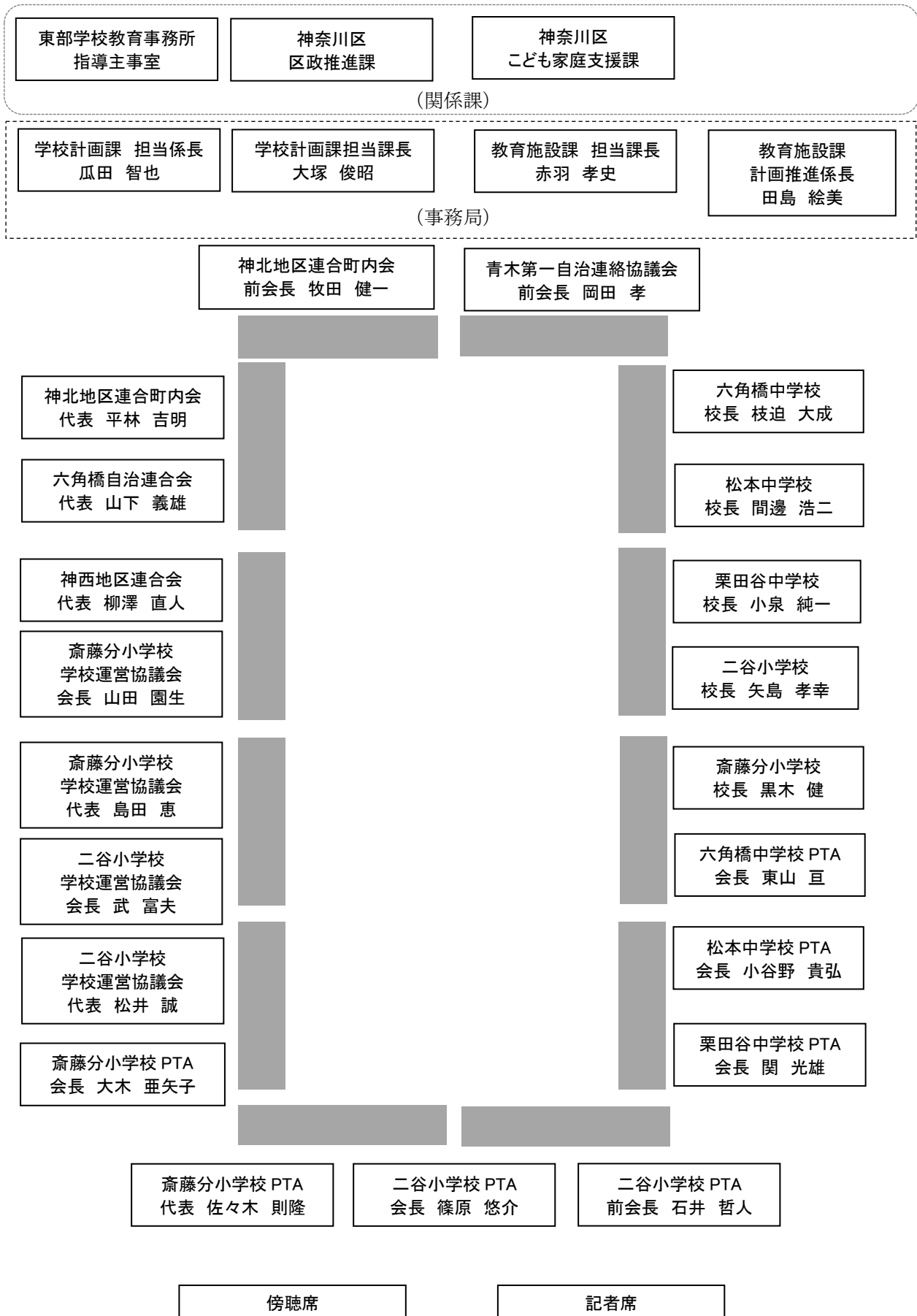
(敬称略)

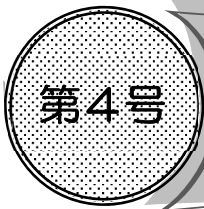
分野	氏名	所属・役職等
地域関係者	牧田 健一	神北地区連合町内会 前会長
	平林 吉明	神北地区連合町内会 代表
	山下 義雄	六角橋自治連合会 代表
	柳澤 直人	神西地区連合会 代表
	岡田 孝	青木第一自治連絡協議会 前会長
	山田 園生	齋藤分小学校学校運営協議会 会長
	島田 恵	齋藤分小学校学校運営協議会 代表
	武 富夫	二谷小学校学校運営協議会 会長
	松井 誠	二谷小学校学校運営協議会 代表
P T A代表者	大木 亜矢子	齋藤分小学校P T A 会長
	佐々木 則隆	齋藤分小学校P T A 代表
	篠原 悠介	二谷小学校P T A 会長
	石井 哲人	二谷小学校P T A 前会長
	関 光雄	栗田谷中学校P T A 会長
	小谷野 貴弘	松本中学校P T A 会長
	東山 亘	六角橋中学校P T A 会長
学校関係者	黒木 健	齋藤分小学校 校長
	矢島 孝幸	二谷小学校 校長
	小泉 純一	栗田谷中学校 校長
	間邊 浩二	松本中学校 校長
	枝迫 大成	六角橋中学校 校長

分野	氏名	所属・役職等
事務局	大塚 俊昭	教育委員会事務局 学校計画課 担当課長
	瓜田 智也	教育委員会事務局 学校計画課 担当係長
	赤羽 孝史	教育委員会事務局 教育施設課 担当課長
	田島 絵美	教育委員会事務局 教育施設課 計画推進係長
分野	氏名	所属・役職等
関係課	横山 康孝	教育委員会事務局 東部学校教育事務所 指導主事室長
	佐藤 玉青	神奈川区 区政推進課 まちづくり調整担当係長
	奥村 晃一	神奈川区 こども家庭支援課 担当係長

第5回「齋藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会

席次表





「齋藤分小学校・二谷小学校」 建替えに伴う学校規模適正化等 検討部会 ニュース

発行日：令和4年12月12日（月）
発行元：「齋藤分小学校・二谷小学校」
建替えに伴う学校規模適正化等検討部会
（事務局：横浜市教育委員会事務局施設部）

はじめに

本市の学校建替事業は、平成29年5月に策定した「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づき、取組を進めています。

今年度、二谷小学校は、最も古い校舎棟が築65年となり、目標耐用年数の築70年が目前に迫っているため建替えに向けた検討を行っています。また、同基本方針では、学校建替えに併せて学校統合も検討するとしているため、地域、保護者の代表及び学校長からなる検討部会を設置し、小規模校（一般学級の児童数191名・7学級／令和4年5月1日現在）となっている隣接の齋藤分小学校との学校統合も含めた検討をしています。令和4年10月3日に第4回検討部会を開催しましたので、部会での検討状況等について、両校の通学区域内にお住まいの皆さまや保護者の皆さまにお伝えします。

第4回検討部会

日時：令和4年10月3日（月）
18時30分から
会場：六角橋地域ケアプラザ
2階 多目的ホール



第4回検討部会での決定事項など

- 第5回検討部会では、第4回検討部会の資料や委員の意見等を踏まえ、引き続き、学校統合の方向性について議論することになりました。
- 第5回検討部会開催までに、齋藤分小学校に関係する部会委員と事務局とで意見交換をする場を設けることが決定されました。

※会議の公開・非公開について

検討部会による協議の結果、第4回検討部会は公開で行われました。

【委員の任免等】

検討部会委員のうち1名の方について、役員交代等の理由により、退任の申し出をいただいたため、横浜市学校規模適正化等検討委員会条例第5条第2項に基づき、新たに1名の委員を任命しました。

1 退任した委員（敬称略）

氏名	選出区分	役職名等
尾崎 恵子	保護者代表	齋藤分小学校 PTA 前会長

2 任命した委員（敬称略）

氏名	選出区分	役職名等
大木 亜矢子	保護者代表	齋藤分小学校PTA 会長

【建替えに伴う学校規模適正化等の検討について（議題）】

第4回部会の資料は、部会において部会委員の皆さまに御検討いただくために事務局で検討、作成し、御提供したもので、内容については決定事項ではありません。
 なお、部会ニュースの作成にあたって、紙面の都合上、一部を抜粋して掲載しています。

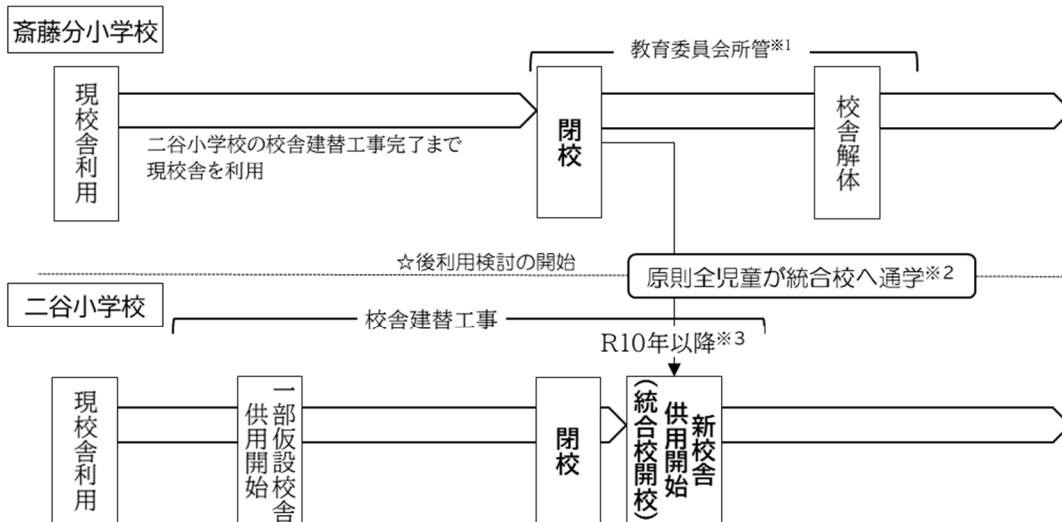
1 二谷小学校の建替えに伴う今後の流れ（部会での主な意見：☆5～9, 14～15）

仮に斎藤分小学校と二谷小学校の学校統合を行う場合、二谷小学校の建替工事完了まで、それぞれの現校舎を利用します。新校舎の供用開始に合わせて両校閉校し、新たに統合校を開校します。

仮に学校統合を行わなかった場合、二谷小学校は、建替工事完了までの間は現校舎を利用し、新校舎供用開始後から、新校舎を利用します。なお、既存体育館は建替えません。（別紙参照）

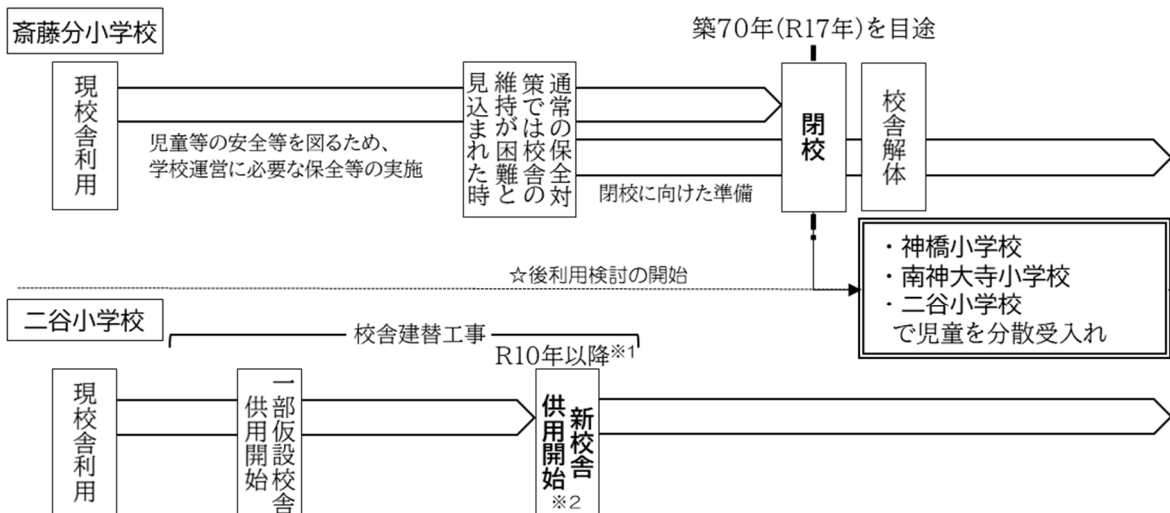
一方、斎藤分小学校は、学級数が適正規模である12学級以上とならない限り、建替えを実施することはありません。そのため、児童等の安全等を考慮し、学校運営に必要な保全等を実施しながら現校舎を利用し、いよいよ校舎の維持が困難と見込まれた時から、閉校に向けた準備を行い、二谷小学校、神橋小学校、南神大寺小学校での児童の分散受け入れ等の検討を行うことになります。

（1）仮に学校統合を行う場合



- ※1 閉校後の後利用施設が利用開始するまでの暫定利用が可能なるよう調整(地域防災拠点、学校開放等)
- ※2 特別調整通学区域を設定した場合、対象地域の児童は統合校のほか受入校から選択
- ※3 統合校開校年は、検討当初の想定

（2）仮に学校統合を行わない場合



- ※1 新校舎供用開始年は、検討当初の想定
- ※2 既存の体育館を使用

2 統合を経験した児童・保護者・地域の声

(1) 平成 24 年度学校統合意識調査結果の様子 (部会での主な意見：☆16)

平成 24 年度に、学校統合を経験した児童と保護者にアンケート調査を実施し、学校規模の適正化による効果検証を行う調査が行われました。その際の児童及び保護者に行ったアンケート結果の一部を紹介いたします。

調査対象

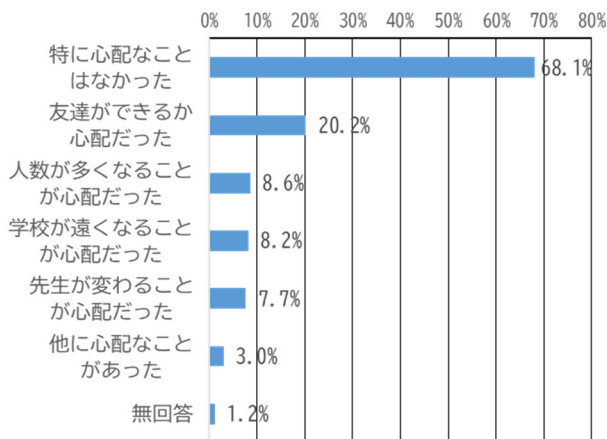
対象校:野庭すずかけ小学校、瀬谷さくら小学校、四季の森小学校

対象者:学校統合を経験したと想定される在校生、卒業生(中学生)、保護者

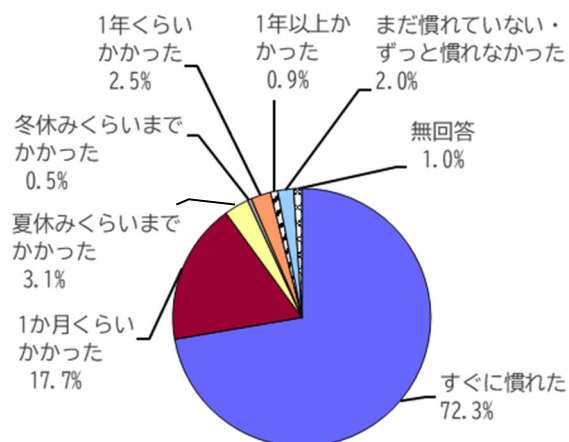
対象人数:在校生・卒業生 1,044 名、保護者:1,044 名

ア 児童

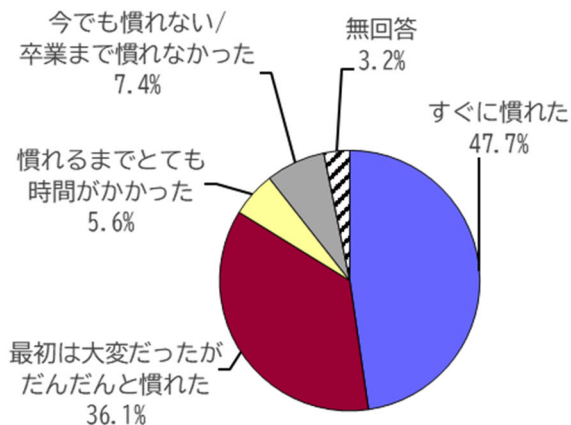
(ア)統合前に心配だったこと



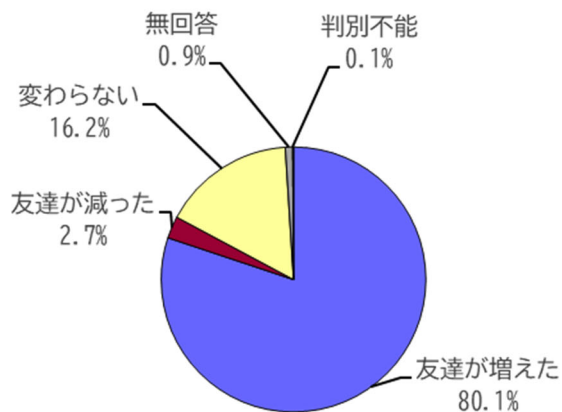
(イ)統合後の学校に慣れるまで



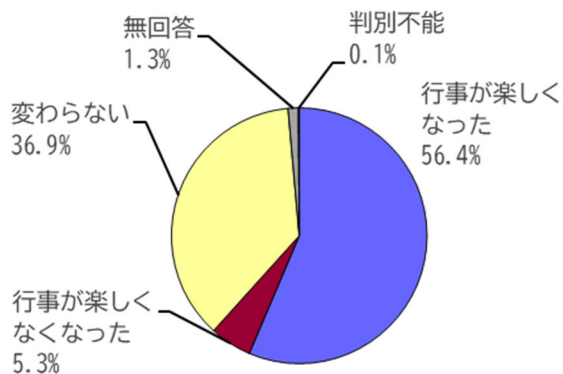
(ウ)通学路の変更慣れるまで



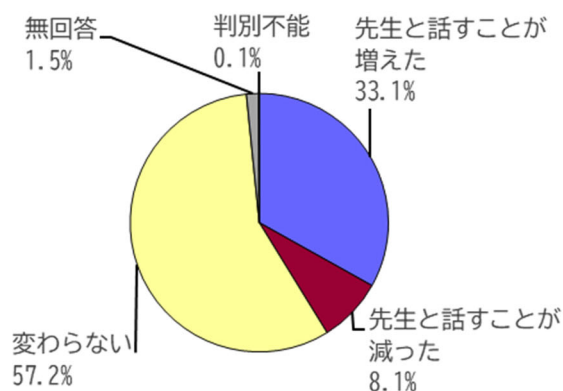
(エ)友達の数の変化



(オ)行事の楽しさ

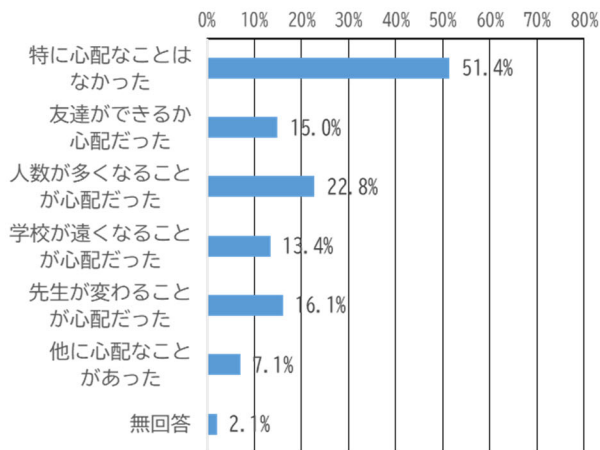


(カ)先生と話す頻度

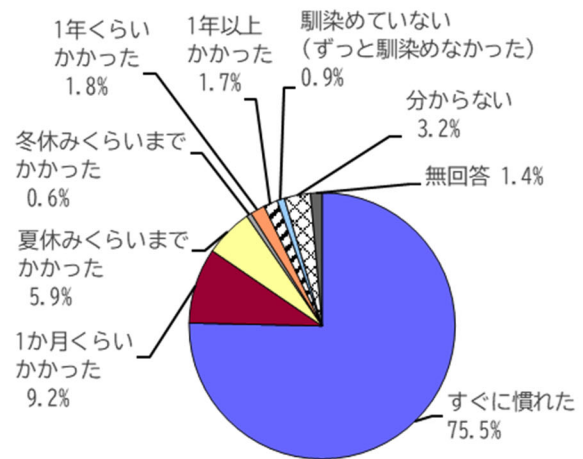


イ 保護者

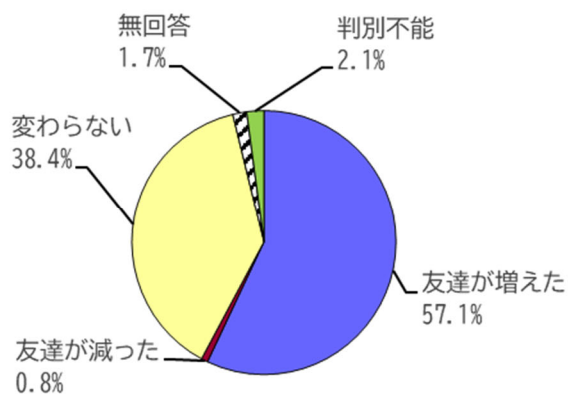
(ア) 統合前に心配だったこと



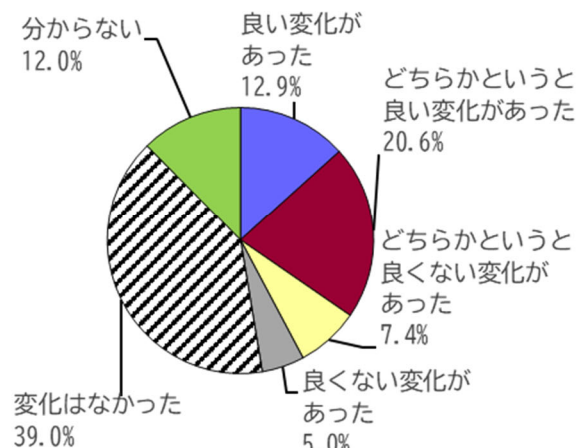
(イ) 統合後の学校に子どもが慣れるまで



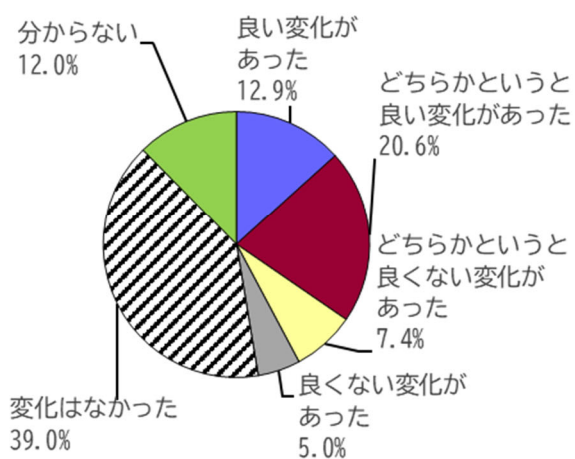
(ウ) 友達の数の変化



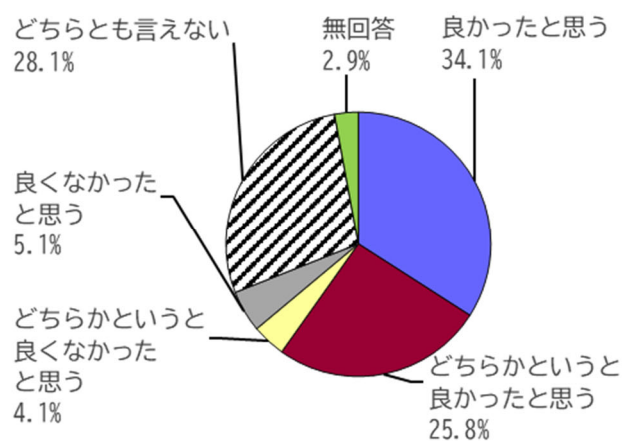
(エ) 学校行事の様子の変化



(オ) PTA 活動などの負担の変化



(カ) 統合してよかったか



(2) 直近で開校した統合校の児童、保護者、地域の声（部会での主な意見：☆1～3）

令和3年4月に旧池上小学校と旧菅田小学校が統合し開校した、菅田の丘小学校の皆様にご協力いただき、統合前後の様子や気持ちについてヒアリングしました。

児童	<ul style="list-style-type: none">◆統合前後の変化<ul style="list-style-type: none">・ 全体的に友達が増えて楽しい。・ 学校が、全体的に活気が増えてにぎやかになった。・ これまで1クラスでクラス替えがなかったが、3クラスに増えたことが良かった。・ 人数が増えて授業がにぎやかになった。◆統合校に慣れるまでの時間<ul style="list-style-type: none">・ 最初はそれぞれの学校ごとにグループになっていて、グループ同士の壁があった。・ 幼稚園で一緒だった友達と再会できたため、すぐに馴染んだ。・ 中休みの時間にゲームに誘ったりして遊ぶうちに仲良くなって、いつの間にか馴染んだ。・ 通学路が変わって、最初は不安だった。◆統合校の未来像<ul style="list-style-type: none">・ 皆が健康で楽しめる学校にしたい。・ 学年を問わず楽しめる学校にしたい。・ 地域との関わりが深い学校にしたい。◆統合したことに対する感想<ul style="list-style-type: none">・ 統合前はもう少し仲間が欲しいと思っていたので、一緒になって仲間が増えたことが嬉しかった。
保護者	<ul style="list-style-type: none">・ 子どもが新しい学校に慣れるまで、それほど時間はかかっていなかったと感じた。また、遊び方なども特に変化はなかった。・ 運動会では、学年ごとの種目ができたことや、学年全体で一体となったダンスなどのパフォーマンスが行えたことなど、これまでなかったスケールの大きさに感動した。・ 新しいPTA組織を立ち上げるにあたっては、この先の統合校の活動を見据えて、最適な体制を取るために、統合校開校時にすぐに立ち上げるのではなく、準備に時間をかけた。・ 地域の見守り隊も、両校の地域が一つになって積極的に動いていただいている。・ 学校統合するにあたって通学路の心配があったが、学校が始まるまでに通学訓練などが行われたことで、懸念事項を整理することができた。
地域	<ul style="list-style-type: none">・ 通学路は新校舎になっても同じなので、今後の通学安全対策を考えていきたい。・ 統合が子どもたちの生活に影を落としているのではないかと懸念していたが、全く感じられなくて安心した。

3 児童・生徒数が微増、又は横ばいの中で統合した事例

これまで統合した学校のうち、児童・生徒数が微増、又は横ばいの中で統合した学校は、左近山第二小学校、上菅田小学校、笹山小学校、吉田中学校、上郷中学校の4例、5校です。

※1 網かけの学校は、児童・生徒数が増加していた学校

※2 当時の学校規模適正化等検討部会で示していた各校の推計値

(1)【H25年統合】横浜吉田中学校(旧富士見中学校・旧吉田中学校)

・旧富士見中学校 (単位：人、学級)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
生徒数	224	203	180	157	156	158	156
学級数	6	6	6	6	6	6	6

・旧吉田中学校 (単位：人、学級)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
生徒数	218	235	232	230	228	227	233
学級数	6	7	7	7	6	7	8

(2)【H25年統合】左近山小学校(旧左近山第一小学校・旧左近山第二小学校・旧左近山小高小学校)

・旧左近山第一小学校 (単位：人、学級)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
児童数	299	295	289	288	289	275	258
学級数	11	11	11	11	12	11	11

・旧左近山第二小学校 (単位：人、学級)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
児童数	287	307	314	317	319	310	334
学級数	11	11	11	11	11	11	11

・旧左近山小高小学校 (単位：人、学級)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
児童数	156	149	148	143	125	126	125
学級数	6	6	6	6	6	6	6

(3)【H27年統合】上郷中学校(旧上郷中学校・旧庄戸中学校)

・旧上郷中学校 (単位：人、学級)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
生徒数	252	260	271	271	287	285	277
学級数	9	9	9	9	9	9	9

・旧庄戸中学校 (単位：人、学級)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
生徒数	157	173	176	186	164	161	146
学級数	6	7	6	6	6	6	6

(4)【R2年統合】上菅田笹の丘小学校(旧上菅田小学校・旧笹山小学校)

・旧上菅田小学校 (単位：人、学級)

年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
児童数	707	724	735	801	815	814	804
学級数	22	22	23	24	25	24	24

・旧笹山小学校 (単位：人、学級)

年度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
児童数	98	94	109	107	108	116	114
学級数	6	6	6	6	6	6	6

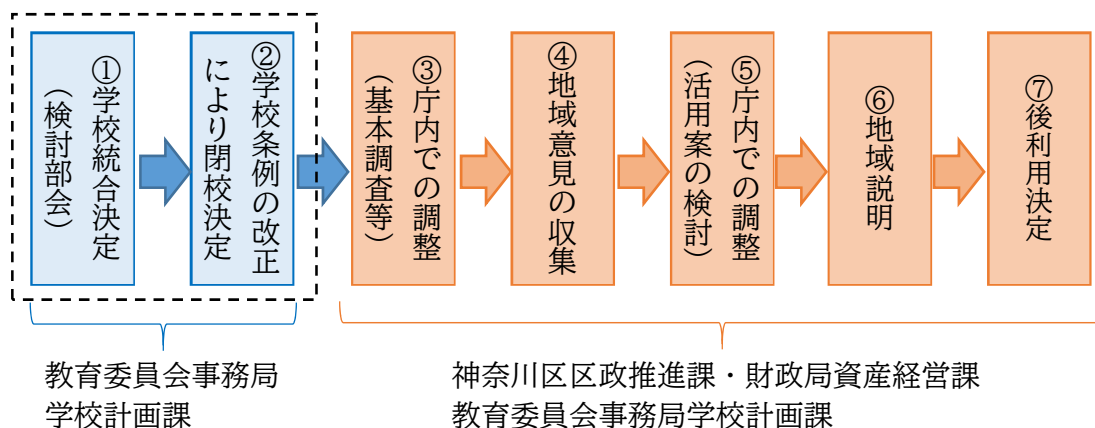
4 後利用の検討の流れ（部会での主な意見：☆19～21）

仮に学校統合した場合の斎藤分小学校の後利用検討は、検討部会における学校統合の決定、教育委員会での統合方針の決定、市会での学校条例改正を受けて、検討を開始することになります。

後利用の標準的な進め方としては、検討の開始にあたり、まずは庁内で土地や建物の基本情報の調査や、公共施設として利用する意向の有無などの調査を行います。その後、跡地における地域課題やニーズへの対応の可能性を検討するため、検討会等の手法により地域意見の収集を行います。そこで取りまとめられた意見を踏まえつつ、再度庁内で検討が行われ活用案がまとめられます。活用案について地域の皆様への御説明を経た後、後利用の方針が決定します。

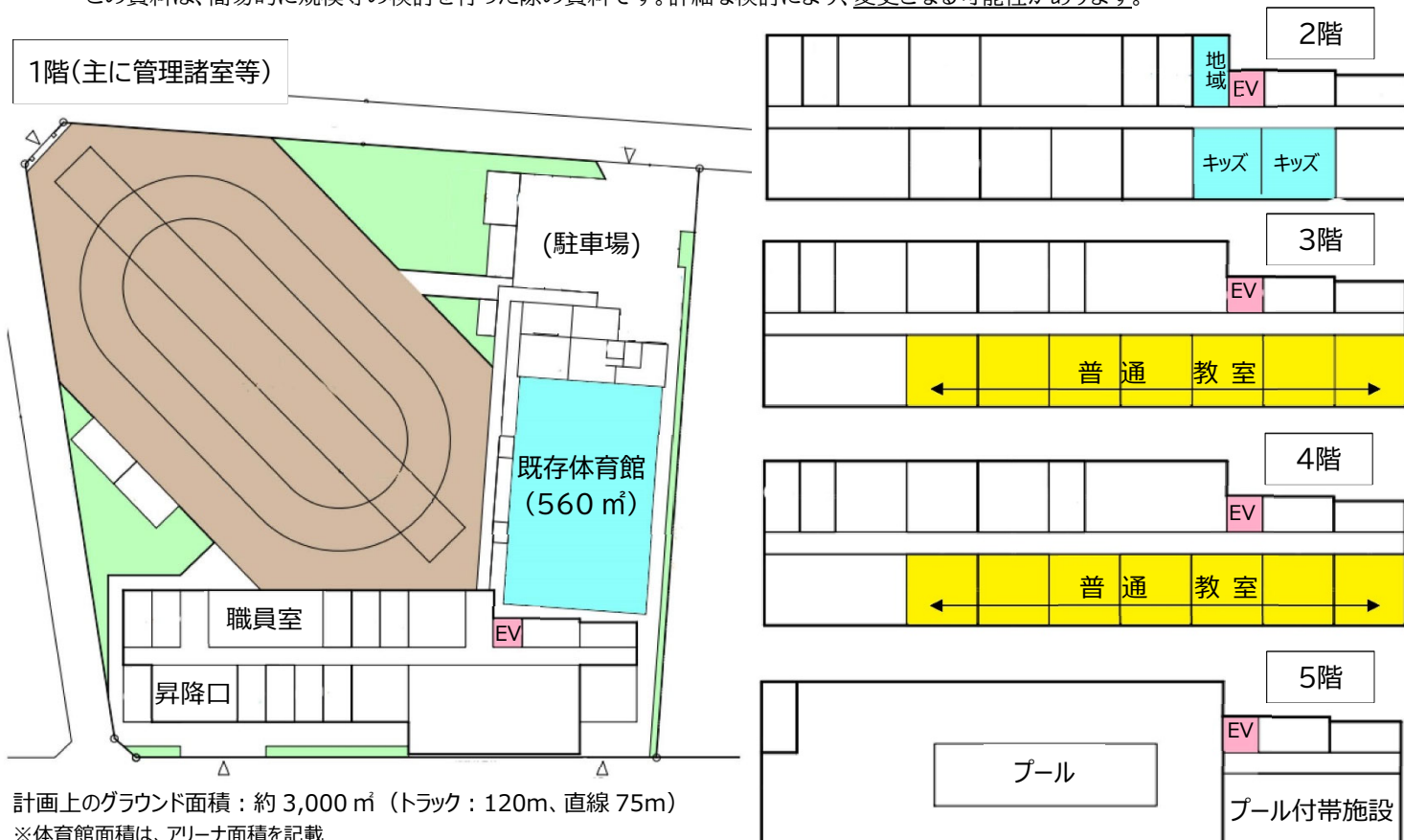
なお、後利用施設の利用開始までの間、学校施設の暫定利用ができるよう調整をしていきます。その際、老朽化等で施設の利用ができない場合があります。

【流れのイメージ】用途廃止施設の活用・処分運用ガイドラインより



5 仮に学校統合を行わない場合の二谷小学校の建替えイメージ（普通教室 14 学級想定） （部会での主な意見：☆10, 11）

この資料は、簡易的に規模等の検討を行った際の資料です。詳細な検討により、変更となる可能性があります。



【第3回検討部会以降に寄せられた意見】（凡例 ◆：意見 ⇒：事務局からの回答）

第3回部会から第4回部会(令和4年10月3日)までに寄せられた御意見が6件ありました。

- ◆ 統合校の通学区域に関して意見を言いたい。現在子どもが斎藤分小に通っており、片道25分かかっている。熱中症になりかけ、保健室で休むときがある。六角橋四丁目に住んでおり、仮に統合し、二谷小まで通うことになった場合、片道28分かかると配布された資料で拝見した。今よりも通学距離が遠くなり、週初めには給食等を持参し、さらに熱中症対策として水筒も子どもに持たせるため、とてもじゃないが統合校へ通うのは難しい。統合になる場合は絶対に選べる地域に設定して欲しい。まだ小学校に通っていない子どもがいるが、途中で転校する必要がないよう、統合校完成前から近隣校へ通えるような通学区域の設定も併せてお願いしたい。六角橋四丁目の地域からかなり要望の声は多い。
- ◆ 次の通り、意見を述べさせていただきます。二谷小学校と斎藤分小学校を統合し、新小学校を創設し、新校舎は斎藤分小学校を改築する形で建設する。二谷小学校跡地に神奈川区役所を移設新築し、神奈川区民の利便性を向上させる。
- ◆ 統廃合に向けては反対のものです。資料を見ていると統合に向けて、(統合ありきでの)話し合いのように感じてしまいます。斎藤分町に住んで、斎藤分小学校に子ども達が通っていますが、斎藤分小学校の児童を何校かに分散して通わせればいいというような記載がありますが、子どもたちの人間関係や、友情を考えるととても機械的で安易な発想のように思えます。現在、日本の総人口が減っており、子どもの人数を増やしていこうという流れと検討部会の、児童数が微増している小学校を統合していこうという流れが逆行しているように思います。子どもを何人産んでも、安心して育てられる、安心して保育園、幼稚園、学校に通わせられる、安心して受け入れてくれる自治体、そういう安心がないと、これからの若い人たちは子どもを増やそうという気にならないのではないのでしょうか。斎藤分町にも新しく若い世帯が引っ越してきていますし、支援環境さえ整えれば子どもも増えていくと思いますので、日々働いて納めている税金をそういう方向に使って頂けたら幸いです。
- ◆ 合併は反対です。反対の理由としては、
 - 1 人数が少ないからこそその良さがある。斎藤分小学校は人数が少ないです。ですが、そこに良さがあります。一人一人に寄り添い、低学年から高学年までみんなが仲良く、フレンドリーな雰囲気です。
 - 2 地域の人との支え合い。斎藤分小学校は丘の上にあり、車の通りもあります。そこで地域の方々が子どもを守り、見守るために朝早くから横断歩道の警備をして下さっています。そして大切なのは、災害があった時。神奈川県はあと数年で大きい地震が発生すると予測されています。地域との繋がりがあり、災害があつて斎藤分小学校に避難してきて、お年寄りや子どもなど私たちが不安な中に知り合いや知っている顔が居ると、安心できるし、何かあった時に、手を取り合えると私は思っています。
 - 3 二谷小学校には二谷小学校の雰囲気、斎藤分小学校には斎藤分小学校の雰囲気があります。あつてはならない事ですが、いじめや、学校に居場所がなかったり合わなかったり、様々な理由でほかの学校に転校する手もあります。大人数でもやって行ける子もいます。ですが大人数が苦手な子もいます。そこで色々な学校があつていいと思うんです。色々な人がいて、それに合わせて不登校で家に引きこもってしまうしかない子達が少しでも選べるように、未来を広げる為に、大人達が支えて少しでも居場所を見つけられるように見守り支えてあげることが大切だと今まで経験したことから学びました。そしてここからは私が疑問に思っていることを書きます。これからの未来を作っていくのは子ども達です。子どもたちから良い教育環境や、自然を学び色々なことを経験する場所を取り上げて、どこにお金をかけるんですか。合併をしなかった場合の案が脅しです。なんですか。単独閉鎖って。なぜ二谷は補強工事がされて斎藤分は補強工事なしで周辺校受け入れって。ふざけるな。そちらの都合で勝手に決めないでいただきたい。子ども達の今まで作ってきた居場所や友人関係、雰囲気を大人のお金や世界の教育理想で壊さないで欲しいです。日本の、この街に合った教育をしていくべきだと思います。子ども達の声を聞いて欲しいです。大人が子どもの為にやっている事なら子ども達の生活のそのままの意見を聞いて欲しい。地域の町の大切な斎藤分小学校を廃校にしないでください。

◆ 私は統合に賛成ですが、「小中の学区不一致問題」があると認識しています。六角橋中学校はほとんどが神橋小学校出身と認識しておりますが、二谷小学校と統合することにより、更に少数派に属する可能性があるという認識です。本来であれば栗田谷中学校に通えるのが理想であります。可能であれば、これを機に中学校の学区を含め、「小中の学区不一致問題」を解決していただくと大変ありがたいです。特に、この統合期間中の学区境界地域に所属する児童に関しては、特段の配慮をいただくと安心して進学ができると考えております。この統合期間に兄弟間での不整合も起きそうですし、「特別調整通学区域」に関しては、当該児童に不利益が起らないよう調整いただけますと大変助かります。

◆ 統合には基本反対です。子どもは斎藤分小学校に通いましたが、当時二谷小学校の話聞いて斎藤分小学校より人数が多い事で、子どもたちが大変そうな思いをしていた話を聞く事が多かったので、少人数学校の有難さを何度も感じたものです。大人の都合だけで適正人数を決める国、教育委員会の考えはやはりこれからの日本の教育を考えるうえで見直して欲しいと願わずにはられません。閉校後の斎藤分小学校の後利用についてですが、斎藤分小学校は地域の防災拠点となっていると思いますが、建て替えの予定がないとなった場合、建物は耐震補強などで補うといった事になるのでしょうか。その際、もう小学校ではないため教育委員会は関係ないということになるのでしょうか。新しい二谷小学校の校舎についても津波が心配な地域ですが、もし津波が来た場合の事は想定されて作られるのか不安です
⇒ 閉校後の斎藤分小学校の校舎につきましては、後利用が決まるまでの当面の間は教育委員会で管理いたします。また、二谷小学校は津波の浸水予測区域ではなく、津波の心配はありません。

※ お寄せいただいた御意見等は、全て検討部会にて報告しています。なお、紙面の都合上抜粋して掲載しています。

【部会における主な発言や質問】(凡例 ☆：委員等からの主な発言 ⇒：事務局からの説明・回答)

【第4回の資料について】

☆1 資料5の2(2)〈本紙 P.5〉について、児童、保護者、地域の声には、個別支援学級の子どもの声や親の意見は含まれているのでしょうか。また、統合によって不登校が増えたかどうかはわかるのでしょうか。そういう子どもたちの声が聞きたかったです。

⇒ 個別支援学級の児童は入っていません。児童に関しては、委員会等の児童を代表して御意見をいただきました。また、統合によって不登校が増えたかどうかについての資料はありません。

☆2 資料5の2(2)〈本紙 P.5〉について、児童と保護者、地域はそれぞれ何名の方に聞いたのでしょうか。

⇒ 児童は9名に参加していただき、保護者は PTA 会長お一人にお聞きしています。また、地域については、学校運営協議会の中でお話しのあった内容を学校に御紹介いただいたものになります。

☆3 資料5の2(2)〈本紙 P.5〉について、このアンケート結果は私どもが前回求めたアンケートとは呼べないと考えます。学校長や地域を通してアンケートを配って回答いただく等でなければ、信頼性に欠ける内容だと思います。

☆4 資料3の3～4ページについて、案のアからエまでありますが、案のアとイに対して、この地区の方は相当アレルギー的な反発等を持っているので、案アと案イは不要ではないかと考えます。

☆5 資料5の1(2)〈本紙 P.2〉の「仮に学校統合を行わない場合」の斎藤分小学校のフローチャートに関して、「通常の保全対策では校舎の維持が困難と見込まれた時」とは、どういう調査をして、いつ頃、そうなるのでしょうか。

⇒ 校舎の老朽度を測る調査はいろいろありますが、1つは、コンクリートの中性を測って、どのぐらい中性化が進んでいるか調査して、耐久度を調べるものです。古くなってくると、徐々に様々な補修が必要になってくると一般的に言われていますが、補修の頻度などを総合的に考えて判断します。その目安が大体 70 年です。

☆6 地元が地域全体として要望を出しても、小規模校を建替えない方針は変わらないということですか。

⇒ 現行の方針ではそうです。

☆7 (建替えの計画をつくるときの学級数の想定については)建て替えが終わるときではなく、10年、20年先にどうなるかを考えて、計画しないのですか。

⇒ それほど先は見えていません。建替えに関する国の補助金は申請時から2年先程度までは見ても良いことになっていますが、建替え時の学級数で整備するのが大原則になっています。補助金交付の条件となる期間から先の学級数の推計値を基にした計画は通常はしておりません。

☆8 国の補助金が必要なことも分かりますが、横浜市として子どもに対してお金をある程度掛けても、反対意見は出ないと思います。色々なやり方があるとは思いますが、建替えの際に直近のクラス数を想定して建設するのは、少し計画が甘いのではないかと思います。

☆9 資料5の1(2)「仮に学校統合を行わない場合」<本紙 P.2>について、12学級にならない限り、建替えはしませんという御説明だったかと思いますが、東京の城東小学校で、小学校を複合化し、建物も建て替えたというニュースを見ました。この小学校も単級なので、普通学級は6学級しかありませんが、複数学級化も行っていきます。横浜市もこうした状況を踏まえて、現在の基本方針の見直しを行う考えはないのでしょうか。

⇒ 城東小学校は、特認校という特別な制度を使っています。この学校は(東京の)中央区内であればどこからでも通っていいということになっていますが、実験校的な位置づけであると認識しています。横浜市では、今のところ、こうした取組を行う予定はありません。

☆10 別紙2<本紙 P.7>の仮に統合しなかった場合の二谷小の建て替えイメージについて、(統合した場合)同じく5階建てとのことですが、なぜ体育館を建て替えないのでしょうか。

⇒ 既存の体育館が比較的新しく(築36年)、調査等の結果から、あまり老朽化が進んでいないことがわかり、国の補助金が入りません。仮に統合する場合は19学級となるので、敷地内に19学級分の校舎を収めることや基準上も体育館のアリーナ面積は720㎡に広げる必要があるため、体育館も建て替えを行います。一方、学校統合しない場合では、基準でも現状の560㎡で足りるため、かつ、補助金が入る老朽度ではないため、建て替える必要がありません。統合しない場合、体育館を建て替えないで成り立つか検討したところ、5階建てにすれば成立することが分かったため、別紙2<本紙 P.7>のようにイメージ図を載せています。

☆11 別紙2<本紙 P.7>について、体育館の耐用年数は何年ですか。

⇒ 体育館は鉄骨造ですが、耐用年数は基本70年と考えています。鉄骨は保全すればさらにもつ可能性はありますが、老朽化が進めば、大規模改修は必要になるかもしれません。(現在の体育館築年数:36年)

☆12 統合の必要性の根拠として、小規模校の先生の負担の多さがありましたが、小学校教育の安定的な遂行や、先生方のワーク・ライフ・バランス実現の本質的な解決策は、教育現場での業務改善の推進であり、統合で解決できる話ではないと考えています。

⇒ 第1回の部会等で、小規模校の特徴・課題として、授業の内容や指導について相談できる機会が減って、一人の教員が担当する事務作業が多くなるという説明をしました。これは横浜市だけでなく、全国的に小規模校の課題として挙げられているものです。この点については、残業時間が減ることよりも、相談できる相手がいないという課題が、相談できる相手ができて解消され、子どもたちの教育が進みやすくなるという効果はあると思っています。

☆13 学校統合することで、先生方の業務負担が軽減され、超勤時間が直ちに減るのではないという理解でよろしいでしょうか。

⇒ 横浜市では働き方改革として、教員の超勤時間をできるだけ減らす取組をしています。その取組では、学校の規模に関わらず、勤務時間を減らすよう取り組んでおり、小規模校だから超勤時間が多い、標準的なところは少ないということではありません。

☆14 資料5の1(2)<本紙 P.2>「仮に学校統合を行わない場合」の斎藤分小学校のフローについて、「通常の保全対策では校舎の維持が困難と見込まれた時」と記載がありますが、困難と見込まれなかった場合は、最終的に築70年のめどが延びる可能性もあるということではよろしいのですか。

⇒ いつかは困難な状態になると思いますが、それが70年なのか、70年より前なのかは、校舎によって違いますので、その辺を調査しながら決定していきたいと考えています。校舎の状態によっては、70年のめどが延びる可能性もゼロではないと思います。

☆15 12 学級にならないと建て替えないという話について、基本方針の中には、「地域特性なども踏まえる」と記載されていたと思うのですが、そこはどのように活かされてくるのでしょうか。

⇒ 小規模校でも、通学エリアがとても広い学校もあり、その学校がなくなってしまうと、かなり通学距離が伸び、例えば4キロ歩かなければならないといったことが想定される学校もあります。そうした場合には考慮することもあります。基本的に神奈川区のような都市部では、そういった学校はないと思います。

☆16 資料5の2(1)〈本紙 P.3〉のアンケート調査結果について、アンケート対象校の地域に詳しくありませんが、どこも大きな団地や戸建ての分譲地のある地域と見受けられ、山坂はあるとしても斎藤分ほどの地域ではないかと思えます。資料からは通学時間が読み取れないため、通学路が変わってすぐに慣れたと言われても、市にとって都合が良い結果が出るような学校にアンケート調査を行ったように感じてしまいます。また、菅田の丘小学校については、統合後も通学路が同じということでは、斎藤分小学校との比較はできない印象を受けます。

⇒ 平成24年度のアンケート調査は、直近の3地域を対象としたという当時の記録が残っており、都合の良い地域を選んだものではありません。また、菅田の丘小学校の通学路については、現在受入れる小学校の建替えを行っており、仮校舎として旧菅田小を使用しているため、通学路が変わっていないという御意見がありました。

☆17 現在、二谷小学校は1～2年生が各3学級、3～6年が各2学級で 14 学級ですが、個別支援学級は学級数に入れないのでしょうか。

⇒ 個別支援学級は普通学級 14 学級とは別に教室を確保しています。

☆18 大人も当然十分に考えますが、子どもたちはきっと与えられた環境でしっかりやるのだと思います。大規模校になれば当然、無関心な人も増えてくると思います。ただ、きちんと見ていただける人は地域にもいますし、保護者にもいますし、学校の規模が変わってもそこは変わらないと思います。統合して学校の規模が大きくなって、地域の人たちの目は大事ですし、保護者と地域の関係、子どもたちと地域の関係、学校と地域の関係はやはり大事だと思いますので、今与えられた情報で考えるしかないと思っています。

そして、与えられた情報から考えると、恐らく斎藤分小学校は、昭和 33 年の設立のときの役目は終わっているのだと思います。ただ、地域としては、小学校が必要なのかもしれません。今、子どもが少なくなったから、閉校というのは地域の方が納得いかない。横浜市が 70 年をめでに終わりを決めているという、今の状態を考えないと、我々がお金を払って建ててもらうものではないですし、この学区だけを無理に建ててもらうものでもないと思うので、そこはやはり我々は考えなければいけないと思います。

ただ、それは私が二谷小の立場だからだと思います。もし、私が斎藤分小の立場でしたら、反対すると思います。今の在校生の一部は新校舎の工事期間中に卒業することになると思いますし、今後、入学してくる子どものことをと考えると、与えられた情報でよりよいものを作ってあげるのが我々の役割かなと思っています。

☆19 資料5の4〈本紙P.7〉、後利用の検討の流れの最後の段落に、「その際、老朽化等で施設の利用ができない場合があります」という注釈が入っています。後利用が決まるまでの間、例えば校舎の保全などはしてくれるのですかとお尋ねした際、教育委員会で行うので心配しないでくださいとお聞きしていたことと異なることが書かれているのですが、どうしてでしょうか。

⇒ 「老朽化等で施設の利用ができない場合」というのは当面先になると思います。後利用がなかなか決まらない場合について、建物は築 70 年程度までは使えるとは思いますが、その危険が予知された場合は使えなくなりますという意味で記載させていただいています。ほかの地域でも防災拠点や学校開放等、後利用が決まるまでの間は使えるような形で、関係部署と調整していきます。

☆20 仮に統合する場合、地域の方の心配は、やはり後利用です。中でも一番心配しているのは、地域防災拠点がなくなるのではないかということです。地域防災拠点についてはどのようにお考えなのですか。

⇒ 地域防災拠点については、総務局と区役所総務課が所管しています。教育委員会事務局で設置すべき、設置すべきでないという話はできないので、こちらは区役所総務課に回答していただきたいと思いますが、防災拠点に指定されていることを含めて後利用について考えていくという形になると思います。

☆21 1つの学区に地域防災拠点が2か所設定されるような学区は、横浜市内であるのでしょうか。子どもは学校にいるのに親は地域防災拠点で別の場所に行くようなことが実際に行われている学区があるのかどうか教えていただけますか。

⇒ 市全体を細かく把握してはおりませんが、例えば、(同じ地域の中で)小学校と中学校のどちらも地域防災拠点に指定されている地域はありと認識しております。

☆22 統廃合するにもしないにしても、子どもたちのためだけではないと思います。子どもたちにとって、小学校の6年間で成長にとって大変重要な期間であることは十分認識していますが、その6年間で過ぎたら子どもたちは小学校からいなくなります。しかし、生まれた日から小学校に通い始める最初の6年間は地域で暮らしていますし、卒業した後、地域の中学校に行こうが、私立の中学校に行こうが、その子はいわゆる大人、自立するまでは地域にいます。そう考えると、もちろん子どもたちが通う小学校の規模や内装も大事ですが、地域をおさなりにして検討を勝手に一部の人の意見で進めていくというのは、斎藤分側の地域からしたら非常に抵抗のある意見が多いということは、ぜひ御理解を頂きたいと思います。

【次回の検討部会の開催及び今後の進め方について】

☆ ここまで回を重ねても、斎藤分側からしたら、まだまだ聞きたいこと、納得いかないことがあります。そもそも進め方が違ったのではないかという御指摘をさせていただきたいと思います。

⇒ この部会の限られた開催時間では、十分にやり取りする時間が確保できませんので、よろしければ、斎藤分側の方としっかり意見交換させていただいた後、次の部会を開催できたらと思います。やりとりに関しては、次の部会でしっかりご共有するなどの対応がとれればと考えています。

☆ (共有はもちろんですが)斎藤分側と教育委員会側だけだと密室のようなイメージを与えかねませんので、この検討部会と同様に公開にすべきです。検討部会と別に実施するというやり方もありますし、第5回検討部会として、主に斎藤分小に関する事について御意見や御質問がない委員の方は出席を必須としないというやり方もあるので、それはこの場にいる皆様方の御意見を聞いてみたほうがいいと思います。斎藤分側では統廃合における心配点がたくさん出てきています。簡単に言えば、後利用などについてです。斎藤分側が抱えている不安点に対してもう少し具体的に突っ込んで話を聞きたいです。少なくとも、委員の私たちが理解できないことを住民の方が理解できるわけがないと思っています。

☆ 部会としての開催にしてしまうと、委員の人は出るべきということになると思いますので、私は検討部会ではない形式で行うということではないかと思っています。形式は異なりますが、この部会の委員は誰でも参加できる形で行い、主に斎藤分側の不安点、心配なことを教育委員会等とやり取りする会ということではないかと思っています。

☆ 賛成の方は手を挙げていただければと思います。

(賛成者挙手)

☆ ほぼ全員賛成ということで、(第5回検討部会開催までに、斎藤分小学校に関係する部会委員と事務局とで意見交換をする場の開催を)お願いできればと思います。

●斎藤分小学校に関係する部会委員と事務局とで意見交換をする場について

日時や会場、検討内容については決定次第、以下のホームページでお知らせします。

◆第5回検討部会について

※会議は公開で行います。傍聴希望の方は、下記ホームページに掲載の会議案内を御確認ください。

日時・会場：未定(決定次第、以下のホームページでお知らせします。)

検討内容：建替えに伴う学校規模適正化等について



◆「斎藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会の経過等について

部会の会議案内や会議録、ニュースについては、ホームページからも御覧になれます。

[http://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-](http://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/tekiseika/shokibo/saitobunfutatsuya.html)

[kyoiku/kyoiku/sesaku/tekiseika/shokibo/saitobunfutatsuya.html](http://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/tekiseika/shokibo/saitobunfutatsuya.html)



◆事務局(お問い合わせ先)

皆さまからの御意見や御質問を受け付けております。Eメール、電話またはFAXでお寄せ下さい。

横浜市教育委員会事務局施設部

Eメール:ky-kanagawa2021@city.yokohama.jp TEL:045-671-3252 FAX:045-651-1417



事務局に寄せられた御意見等一覧

	意見内容	問合せ方法
1	<p>1、齋藤分小学校の廃校は、教育の破壊、地域社会の破壊であり反対です。</p> <p>2、齋藤分小の廃校？に疑念抱く 私は、二谷小学校通学区域の住民で、齋藤分小のある齋藤分町に親戚や知人がいることから、坂を越えて度々訪ね、この町のことは知ってはいましたが、急坂で狭い道が交錯した地形になっていて、町全体を知るには至っていませんでした。 このような地形状況にある齋藤分小学校の廃校が問題になっていることを、昨年（2021）年12月に、「二谷小学校の建替えと齋藤分小学校の統廃合を考える会」を通じて知りました。 この事を知った時、このような地形にある貴重な学校を廃校にすることは人倫にもとる、してはならないと本能的に感じ、それを進めようとする動きに大いに疑念を抱いた事でした。 ことの経過や状況等を掌握することが先決と思い、前記「考える会」の会議に参加させて頂き、「齋藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会の第2回と第3回を傍聴しました。 同時に、学校の立地状況や学校を包摂する、他と違う地形や特徴を可能な限り正確に掌握することが肝要と考え、今年7月に、学校の立地状況を掌握するため周囲を3回ほど、4回目は中丸や六角橋を含めた通学域全体を歩いて廻りました。</p> <p>3、齋藤分小は、学び舎・地域の安寧・オアシス この学校の通学域で最も人口の多い齋藤分町は、既述の且つアップダウンの多い地形ですが、公園や広場などほとんど無く、学校が唯一のゆとりある空間と言って良く、住民の集いや憩い、防災等の避難所として貴重なオアシスのような空間であることが分かります。 この学校が地域から切り離すことができない存在になっていることは、齋藤分小学校区住民アンケートや検討部会における委員等の訴え（学校存続）に良く現れてもいます。 また、齋藤分小学校の令和4（2022）年4月の新1年生は44人で、22人ずつの2学級になり、同校の一般学級児童数・学級数ともに漸増傾向（検討ニュース第1号2p）にあるにもかかわらず、これを廃校にすること自体に問題あるとも言えます。</p> <p>4、「基本方針」は見直しすべきです この齋藤分小学校の問題（廃校か否か）は、平成29年5月に策定された「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」（検討部会ニュース第2号）に拠っているようですが、この方針は、「厳しい財政状況」</p>	Eメール

	<p>を前提にして、その財政のために近接の小規模校を廃校にすることが半ば義務的な記述になっています。</p> <p>まさに、斎藤分小学校の廃校問題、財政のひっ迫のために行政（横浜市）はそうしなければならなくなった、つまり、財政のひっ迫理由で、小規模校である斎藤分小学校の廃校問題が引き起こされているということです。</p> <p>5、巨大再開発の見直しによる財政のバランスをとり戻すこと</p> <p>横浜市の財政等の使い方に関して、本件斎藤分小学校廃校の動きに見られるように教育費を切り詰め、都市再開発等では真逆の動きにあることを明らかにする必要があります。</p> <p>市は、国等とも連携して、大手デベロッパー等への補助金や助成金、税の優遇措置などを謳った特別法を使って巨大再開発（超高層ビルなど）を次々に都心臨海部中心に進めています。これらに財政がどのように注がれているか不透明になっています。</p> <p>これらに関する内容は、次の意見書にのせて提出したいと思っています。</p> <p>6、結び</p> <p>いずれにしても、老朽化による二谷小学校の建替えにともなう斎藤分小学校を廃校にすべきではなく、むしろ充実を図るべきことを申し述べて意見書とします。</p>	
2	<p>一昨年、菅田小学校と池上小学校が統合しました。今回、私の居住地の斎藤分小学校と二谷小学校の統合について考えてみました。</p> <p>今、日本の教育面は世界に比して低い水準にランク付されています。教育は人間を育てる大切な役割を担っています。一人ひとりの人間に目を向け、人間同士の関わりにしっかり目を向けるためには、少人数の学び舎が必要だと考えます。</p> <p>斎藤分小を存続させ、箱物づくりの観点を脱却し、教育の観点からしっかり見つめ直して「横浜らしさ」を目指した学校づくりを実現させようではありませんか。</p> <p>横浜の地から小規模校の良さを発信してほしいと切望しています。</p>	手紙

	意見内容	問合せ方法
3	<p>①「統廃合ありき」のアンフェアな議論・論調を禁じ得ない 検討部会ニュースやホームページに掲載される資料等の内容がほぼほぼ統廃合ありきで進められているように映り、行政の仕事としてアンフェア、不適切極まりない。それら資料を拝見すれば、地域や保護者のみなさんから反対意見が多く並んでいるのに、学校計画課の説明は統廃合に向けたメリットばかりを強調したり、根拠のない反論ばかりを並べる書き方になっている。まずもって、二谷小学校の北隅・二階建ての小さな校舎が築70年を経過するというだけで、近隣の斎藤分小も巻き込んで統廃合させようと動き自体がミスリードであると言わざるを得ない。コンクリート製校舎の法定耐用年数は60年と言われているが、これは老朽化ではなく、単なる減価償却の期間に過ぎない。むしろ文科省は、10年以上前（ただし震災後）から、校舎の建替よりも「長寿化」を推奨している（文科省「学校施設老朽化対策ビジョン」など）。つまり、文科省は耐震工事などの補修・改良工事を行えば、校舎は80～100年も持続可能であり、校舎の「長寿化」により、全国の学校校舎の建替にかかる38兆円の費用が8兆円減の30兆円にまで減らすことができるとまで述べている。したがって、二谷小学校の旧い一校舎を根拠にした建替の方針、そして建替ありきで「長寿化」しないという今回の横浜市教委学校計画課の提案は、国（文科省）の基本方針・原則に反した時代錯誤の税金の使い方というべきであり、ましてや、これを機に他校との統廃合を目論むなど、そもそもが筋違いの主張だということになる。</p> <p>②公正かつ公平な根拠を十分に示してほしい 学校計画課より提示される説明・議論がアンフェアに映るのは、印象論だけを並べた統廃合ありきの内容だからである。たとえば、これまでの統合例の住民や児童の意識を示すにしても、誰が誰を対象にどれだけの割合でそう思っているか、考えているか、その調査の方法も含めて、数値(%等)で示してほしい。公務員なら、一度は根拠に基づく政策EBPM(Evidence Based Policy Making)という言葉を目にしたことがあるだろうが、それと照らし合わせて、一連の資料はそれに程遠い内容であると言わざるを得ない。残念なことに、Evidence Based どころかKKO(勘と経験と思いつき)による最悪の議論・説明の羅列でしかない。その反面、学校規模が大きくなり、児童数が増えた結果、一人当たりの校地・校庭面積は小さくなり、窮屈な学校生活を送らざるを得なくなっているし、新統合校でも同様の問題が発生するだろう（後述④）。こうしたデメリットはほとんど提示せずに、統合校=児童数増のメリットばかりを強調するやり方こそアンフェアである。横浜市以外の都市部の学校の事例なども踏まえて、きちんと公正・公平に資料を集めて、提示してほしい。それが住民からの税金を原資に給料(横浜市職員は全国的にも高額)をもらっている公務員の職務ではないのか。</p>	Eメール

③二谷小学校の建替工事とその期間中の影響は？

両校の統廃合を知って、他学区に転居した方もいらっしゃると思うが、校舎の「長寿化」をめざす国（文科省）の方針に反して、二谷小学校の校舎・校庭の建替工事を行った場合、その期間中の二谷小学校の学校（児童・教職員）や周辺地域への影響が心配される。まず、工事中の騒音・粉塵（ほこり）の問題は、どれだけ注意しても避けられないだろう。突貫など最も大きな騒音の出る工事は長期休業中に行うだろうが、十分に気をつけていても、周辺地域への騒音等の影響、学期中の工事でも騒音問題は避けられない。校舎・運動場の建替工事中に、運動場にはプレハブ校舎が設置されたり資材置場になったり、トラックや重機などの大型車両が出入りするところもあるだろう。そのなかで、運動場を使用する体育の授業や運動会などの学校行事などは、まともに行われまいだろう。二谷小の校庭でしばしば見かける学童野球もしばらくは困難だろう。その工事期間中の対案として提示された「県立」工業高校・総合高校は「市立」小学校に運動場やプール等の施設を貸してくれるのか、貸してもらっても、高校生用のプールは小学生用と比べて縦横が大きく、水深があり、小学生（特に低学年児）には危険極まりないものである。民間のスイミングスクールでは、この点に相当に気をつけてプールの管理等をしているのに、多忙な小学校教職員が他校ましてや高校のプールまで十分な管理ができるのだろうか。プールで事故が起きたときの責任の所在は神奈川県なのか横浜市なのか、そこまで詰めた議論をしているのだろうか。統廃合に前のめりになっているあまり、こうした重要なリスクには注目しないことが横浜市教育委員会学校施設課より提示された論点の盲点なのである。

④二谷小・斎藤分小にお子さまを通わせる（予定も含む）保護者のみなさんへ

以上を見れば明らかなように、今回の両校の統廃合案がどれだけいい加減な内容であるかがおわかりいただけたかと思います。

それでも横浜市が強引にこの統廃合計画を強行し、令和10年度（2028年4月）に新統合校の誕生を目指すとなれば、令和7（2025）年度～令和9（2027）年度にかけて、二谷小学校の建替工事が行われます。すると、2013（平成25）年4月2日～2021（令和3）年4月1日生まれの二谷小学校の児童は、少なくとも1年間は工事中の二谷小学校に通うこととなります。なかでも、2015（平成27）年4月2日～2019（平成31）年4月1日生まれの児童は、小学校生活6年間のうち、その半分の3年間を工事期間のなかで過ごすこととなります。新統合校の誕生後も、文科省が定める基準を大幅に下回る狭い運動場で、約600名弱の多くの児童が体育や業間休み（遊び等）を強いられることとなります。文科省が定める児童数241名～700名の小学校の運動場の広さの基準は「 $2400 + 10 \times (\text{児童数} - 240)$ 」(平方メートル)で求められます。仮に新統合校の児童数を600名として計算すると、新統合校では6,000平方メートルの運動場

	<p>が必要になります。ところが、学校計画課の説明(第3回検討ニュースの10ページ)では、「二谷小学校の場合で最大で3100平方メートルになると思っています」などと悪びれる様子もなく書かれています。新統合校の運動場「最大3100平方メートル」は国が定める小学校の校庭の広さ基準の半分程度しかありません。想像してみてください、狭い校庭で、お子さまが押し合いへし合いを強いられる学校生活を。現に、横浜市では、このような基準以下の小学校が統廃合や人口急増を伴いながら、「量産」されています。そもそも二谷小学校の旧いひとつの校舎を建て替えるところから、横浜市教委事務局学校計画課は他校との統廃合も含めたあれもこれも横暴を通して、学校規模の適正化どころか統合によって「不適正」規模の小学校をつくらうとしているのです。両小学校の保護者や地域住民のみなさんは「本当にそれでいいのか」「お子さんにとってより良い教育環境」をしっかりと考えて、反対の声をあげて参りましょう。</p>	
4	<p>現総理の岸田首相が今までにない規模の少子化対策を講じると主張して様々な少子化対策を講じている(不妊治療や高校生までの保険料無料化など保険対象を広げる、中学校給食無料化、高校授業料無料化など)中、斎藤分小学校の統合はその流れに反していると強く感じます。私自身、斎藤分小学校の統合に反対です。</p> <p>日本国としては、人口減少幅が激しくなる中、国としては子供を増やし、少しでも人口減少に歯止めをかけようと、様々な対策を講じる中、横浜市の方針が国の方針と異なり、むしろ逆の方向に動こうとしている実情は非常に違和感を覚えます。横浜市はむしろ、どうしたら斎藤分小学校の児童が増えていくか考えてそこにお金(税金)を投じて、子育てのしやすい、環境の地域を作ることに入力していただきたいです。</p> <p>掲題のニュースにもありましたが、斎藤分小学校の地域は東横線沿いにあり、子育て世代が住みやすい、子育てに力を入れている横浜市であれば、児童数が減っていくこともなく、むしろ増えて、地域、社会、経済の好循環が生まれると思います。</p> <p>子育て世代の声に耳を傾けて頂き横浜市を神奈川区を斎藤分をより一層子育てしやすい街に、子育て世代が不安なく、新しい人も越してこれる、今まで住んでいる人もずっと住みたいと思える地域にして頂きたいです。</p>	Eメール

《次頁あり》





	意見内容	問合せ方法
5	<p>齋藤分小学校の存続を以下の理由から希望します。</p> <p>1. 地域の活性化 齋藤分小学校があることでその小学校の場所を中心に地域が活性化されます。現在でも地域の方とグランドゴルフをしたり、小学校と地域の方との交流イベントがあり、通学時には近所の方とあいさつを交わし齋藤分小ならではの温かい交流があります。</p> <p>2. 通学距離の配慮 神大寺方面など、二谷小学校までの距離が遠すぎて危ない、小学校低学年の足だと30～40分はかかります。安全面でも遠くなり危ないです。(特に秋、冬などの季節)</p> <p>3. 小規模小学校の維持 小規模学校ならではの、きめ細やかな個々の児童へのケアがあり、全校生徒名前を覚え、1～6年まで仲の良い学校です。</p> <p>4. 少子化への対応 日本国内で少子化が進んでおり、国や様々な自治体で高校教育や大学教育の無償化、出産一時金の増加などの動きがあり、子育てをしやすい社会にして子供を増やそうという動きが加速する中、これだけ齋藤分小学校統合の反対意見が保護者や地域から上がっているのに、それを無視して統合に向かうというのは、国や自治体の少子化への対応と逆行する動きで、地域の保護者や、地域の方の意見を汲み、子供を育てやすい環境を整えていく事が自治体の使命だと思います。齋藤分小学校の存続のご検討のほど、引続きどうぞ宜しくお願い致します。</p> <p>追記</p> <p>I 防災拠点として必要 齋藤分小学校、栗田谷中学校は坂道やアップダウンが多く、地震があった際、齋藤分小学校が必要。</p> <p>II 児童の増加 1月からも、新しい児童が転入してきており、児童が減っているということはなくむしろ増えており、学校は必要です。</p>	Eメール

《次頁あり》

	意見内容	問合せ方法
6	<p>「齋藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討について意見を申し上げます。</p> <p>小学校の統合についてですが、私は賛成になります。理由は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラス替えがないため、クラスに合わなかった場合、転校や不登校になる。 <p>実際に、友達との軋轢でクラスに合わないのが理由で転校してしまったり、いじめのようなことがあり不登校になった子が複数いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年に先生が1人しかいない <p>先生に余裕がなく、先生と合わない場合に相談が全くできません。上記と重なりますが、逃げ場がないので転校か不登校になるしかありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめが起きやすい <p>ずっと同じメンバーなのでちょっとしたきっかけでいじめが起き、逃げ場がない。</p>	Eメール

齋藤分小学校の学校統合に関する意見交換会 実施報告

1 意見交換会概要

回数	議論概要
第 1 回 令和 5 年 1 月 20 日	<p>○概要 事前に委員からいただいたテーマ（①齋藤分小学校を学校統合する必要性、②建替えの考え方、③後利用の考え方）について、委員と事務局との自由意見交換を実施。</p> <p>○主な意見 ・今一度、なぜ統廃合の対象となるか説明してほしい。 ・小規模校を解消するための手法を何か検討したが上手くいかず、せっかく建替えをするから統合を考えませんかという説明ならまだ分かるが、そうした提案はなかった。だが、そうした手法をまず検討することが先ではないか。 ・基本方針には、学校がなくなった後の後利用や地域の衰退等についての文言がなく、学校を一つにすれば自分たちの仕事は終わりだからそれでいいという感じに読める。 ・地域や跡地利用をどうするかという青写真がない状態で、統合に賛成してくださいというのは無理がある。それは教育委員会の責任だと思う。</p> <p>○結論 ・引き続き意見交換会を開催することが決定。 ・次回の意見交換会までに、①過去に行った通学区域変更シミュレーションの結果、②後利用検討のガイドライン、③学校統合後に人口が増加した地域のデータの資料を用意。</p> <p>○配付資料 ・「齋藤分小学校の学校統合に関する意見交換会」開催方法 ・「齋藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会資料（第1回～4回）</p> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; gap: 20px;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; gap: 20px;"> 会議録 資料 </div>
第 2 回 令和 5 年 6 月 27 日	<p>○概要 事務局で上記①～③の資料を用意し、委員と事務局との自由意見交換を実施。</p> <p>○主な意見 ・二谷小の建替えが数年先であれば、齋藤分小との統合の検討も先になっていたのか。 ・令和2年度の通学区域変更の検討について、地域・保護者及び児童の理解が得らにくい状況というのは、教育委員会内での判断か。 ・齋藤分小は小規模ながら課題のない良い学校だと思っている。そのため、小規模校対策と言われても何の対策なのかと思ってしまう。 ・「小規模校として建て替えることは、この先数十年にわたって、教育環境の改善が必要な状態を容認することになるため、小規模校のまま建替えることは考えていません。」とあるが、小規模校ながら課題がない中で、そのように言われることに違和感がある。 ・跡地利用のマニュアルには、こちら側が知りたい「地域に対して何をする」という点はあまり書かれていない。また、地域の意見も全て叶うとは限らないとなると不安だ。</p> <p>○結論 意見交換会に向けて事前に委員からいただいたテーマについて、必要な資料を提供し、十分に御説明させていただいたことから、事務局から議論の場を検討部会に戻すことを提案し、意見交換会は終了することが決定。</p> <p>○配付資料（次頁に抜粋した資料を掲載） （1）齋藤分小学校の学校統合の必要性 （2）建替えの考え方について （3）齋藤分小学校の後利用について</p> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; gap: 20px;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; gap: 20px;"> 会議録 資料 </div>

2 第2回意見交換会での説明資料（一部抜粋）

（1）斎藤分小学校の学校統合の必要性

○学校規模適正化を進める必要性

文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」で示しているとおり、一般的には児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいものと考えられています。

本市においても児童生徒の教育環境の改善のため、「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」に沿って学校規模適正化を推進しています。

○斎藤分小学校における学校規模適正化の検討

斎藤分小学校は、平成14年より単級化が進み、平成19年度に全学年が単級となってからは、現在まで多くの学年において単級の状態が続いています。

そこで、斎藤分小学校の学校規模適正化を実現するためには、周辺校との通学区域調整の検討が必要ですが、周辺校の学校規模は適正規模校として推移しており、通学区域変更は児童、保護者及び地域から理解が得られにくい状況でした。

さらに、斎藤分小学校は児童、保護者、学校、地域が密接に連携し、小規模校に生じうる様々な課題が未然に防止されているなど、現在においても教育環境に配慮した活動が行われています。そのため、同校については状況を見守ると判断するとともに、周辺校も含め児童数の推移を注視してまいりました。

○二谷小学校の建替えに伴う学校統合の必要性検討

令和8年度に最古棟が築70年を迎える二谷小学校の建替えが検討にあがったことを受け、令和2年度に周辺校との通学区域調整の検討を実施しました。しかし、通学区域変更では斎藤分小学校の小規模校解消につながらなかったことから、二谷小学校の建替えを機に両校の児童が最適な環境で教育を受けられる施設を用意することが最善と判断し、両校の学校統合を提案させていただいています。

○令和2年度通学区域シミュレーション（令和4年度から通学区域変更をした場合）

事例1 斎藤分小学校通学区域+二本榎

学校		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
斎藤分小 (10CR)	児童数	191	192	192	199	204	227	230
	学級数	6	6	7	8	9	10	11
二谷小 (13CR)	児童数	348	361	381	383	366	356	347
	学級数	12	13	13	13	13	13	13

事例2 斎藤分小学校通学区域+旭ヶ丘

学校		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
斎藤分小 (10CR)	児童数	191	192	194	202	202	229	234
	学級数	6	6	7	8	8	9	10
二谷小 (13CR)	児童数	348	361	379	379	367	353	341
	学級数	12	13	13	13	13	13	13

事例3 斎藤分小学校通学区域+栗田谷

学校		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
斎藤分小 (10CR)	児童数	191	192	202	213	226	250	261
	学級数	6	6	7	8	9	10	11
青木小 (21CR)	児童数	670	719	727	729	768	764	765
	学級数	20	22	23	24	25	25	25

事例4 斎藤分小学校通学区域+二本榎+旭ヶ丘+栗田谷

学校		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
斎藤分小 (10CR)	児童数	191	192	202	213	226	250	261
	学級数	6	6	7	8	9	10	11
二谷小 (13CR)	児童数	348	361	371	364	343	324	308
	学級数	12	13	13	13	13	13	13
青木小 (21CR)	児童数	670	719	727	729	768	764	765
	学級数	20	22	23	24	25	25	25

(2) 建替えの考え方

○斎藤分小学校は、技術的に建替えができないのか

斎藤分小学校の建替えは、時間をかけて行えば、技術的には不可能ではないと考えています。(ただし、学校運営を行いながら工事を行うことは児童に負担が大きいなど、教育上の課題はあると考えます。)

○小規模校は建替えできないのか(小規模校は建替えないのか)

本市では、老朽化した学校施設を計画的に建替えることとし、「横浜市立小・中学校施設の建替え等に関する基本方針」(令和5年6月策定)(以下「建替え等基本方針」という。)において、その方向性を示しています。

建替え等基本方針に基づく一般的な小規模校への対応については、次のとおりです。

- ・学校施設の建替えは、単に老朽化対策にとどまらず、公共建築物のファシリティマネジメント(規模適正化など)を進める重要な機会と考えています。また、「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」では、小規模校は規模適正化により教育環境の改善を進めていく必要があるとしています。
- ・これらを踏まえ、建替え等基本方針では、小規模校周辺校の学校を建替える際には、隣接する小規模校との学校統合を検討することとしています。
- ・上記に従い、これまでの建替え校の検討でも学校統合を検討しましたが、「選定時点で隣接する小規模校がない」、小規模校があるが「統合すると過大規模校となる可能性がある」等の理由から、学校統合の検討部会設置には至りませんでした。
- ・一方、老朽化した学校が小規模校であった場合、「適正規模校化が見込まれない場合は建替えを見送る」こととしています。
- ・「小規模校として建替える」ことは、この先数十年にわたって、「教育環境の改善が必要な状態を容認する」ことになるため、教育的に、小規模校のまま建替えることは考えていません。建替えを機に、児童が最適な環境で教育を受けられる施設を用意することが最善策と考えています。

※建替え等基本方針で新たに導入する長寿命化は、膨大な建替え事業費を平準化するため建替え時期を調整するために行う想定であり、適正規模化の見込みがない小規模校で実施することは想定していません。

※見直し前の「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」(平成29年5月策定)から、考え方に変更はありません。

【参考】市内で築70年を迎える小・中学校

- ・令和5年度時点で築70年を迎える学校はありません。
- ・市内で最も古い校舎(一部)は、二谷小の築67年の棟です。それ以降に、豊岡小、平安小、生麦中、間門小、中村小、蒔田小、桜台小、金沢小、戸塚小(区の建制順)の校舎が続きます。

※校舎は棟によって築年数が異なるため、最も古い校舎の年数の10校を挙げています。

※10校は全て適正規模校で、二谷小を含む下線の3校は、建替えを検討中です。他の学校は、建替えまたは長寿命化に向けて、課題整理や調査を進めています。

(3) 斎藤分小学校の後利用の考え方

○後利用決定までの一般的な流れについて

横浜市の定める「用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン」では、用途廃止施設の後利用について一般的な流れを以下のとおりとしています。

- ア 施設の用途廃止の決定
- イ 用途廃止施設の基本調査
- ウ 庁内での調整（庁内利用照会等）
- エ 地域意見の収集
- オ サウンディング型市場調査等
- カ 庁内での調整（活用案の検討）
- キ 地域説明
- ク 後利用決定

学校の統合に伴う用途廃止にあたっては、検討部会で学校統合の決定後、教育委員会での統合方針の決定、市会での学校条例改正を経て、ア以降の流れとなるのが一般的なプロセスです。

○斎藤分小学校を後利用の実際に考えられる候補

閉校後の後利用については、地域の意向も踏まえながら公民連携の視点を持って活用を図ることを基本としています。

そのため、活用の方向性については、地域の皆さんの意見を伺いながら、庁内利用の有無や必要に応じてサウンディング型市場調査※等を実施し検討していきます。

庁内利用の確認やサウンディング型市場調査等の実施については、正確な市場ニーズ把握の観点から公募等を開始する約1～2年前を目安に行っていますので、現時点では後利用の候補についてお示しできません。

※サウンディング型市場調査とは、事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした調査です。

○斎藤分小学校敷地の法的な制限について

斎藤分小敷地については、周辺は戸建住宅が立ち並んでおり、道路幅員が現状4m以下であるため、建築基準法等の制限にて建築できる用途や規模が限られています。

○都市計画法により指定された用途地域による用途の制限	第一種低層住居専用地域内に建築することができる用途 (例) 住宅/幼稚園、小学校、中学校、高等学校/図書館/老人ホーム/ 保育所/診療所
○建築基準法第55条 用途地域による高さの限度	第一種低層住居専用地域における建物は10mの高さの限度を超えてはならない。 ※その他、道路からの距離等による高さの制限あり
○横浜市建築基準条例第5条 接道種別による規模、用途の制限	敷地内のその用途の建築物の床面積の合計が500㎡を超える、共同住宅、学校、老人ホーム、保育所、診療所などの建築物は、建築基準法第42条第2項道路のみに接する敷地では建築することができない。 ※市長が周囲の状況等により避難及び通行の安全上支障がないと認めて許可した場合においては緩和できる条文はあるが、建物計画等の詳細をもって判断するため、現時点で対象となるかは判断できない。

意見交換会で頂いた御意見に対する事務局の考え方について

1 仮に統合した場合の統合校の推計（令和5年度義務教育推計に基づき算出）

学校名		R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	個別支援 学級(R 5)	保有 教室数
斎藤分小	児童数	196	203	214	221	224	215	215	7	10
	学級数	7	7	8	9	9	9	9	2	
二谷小	児童数	402	397	394	386	368	350	343	11	14
	学級数	14	14	14	14	14	13	12	2	
統合校	児童数	598	600	608	607	592	565	558	-	—
	学級数	20	20	20	20	19	18	18	-	

※R 5は5月1日時点の実数値。R 6以降は令和5年度義務教育人口推計による推計値

2 学校規模適正化について

(1) 学校規模適正化の考え方

文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」で示しているとおり、一般的には児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいものと考えられています。

本市においても児童生徒の教育環境の改善のため、「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」に沿って学校規模適正化を推進しています。

(2) 小規模校と適正規模校の特徴の比較

別紙2参照

(2) 小規模校と適正規模校の特徴の比較 (小学校)

児童		教職員	
齋藤分小学校 (小規模校)	統合校 (適正規模校)	齋藤分小学校 (小規模校)	統合校 (適正規模校)
R5 1学級約30人/1学年約1学級/全校7学級	R5 1学級約30人/1学年約3学級/全校20学級	R5 1学級約30人/1学年約1学級/全校7学級	R5 1学級約30人/1学年約3学級/全校20学級
学級単位では小規模校と条件は変わらない		学級単位では小規模校と条件は変わらない	
学級		学級	
学年・学校		学年・学校	
<p style="text-align: center;">学習面</p> <p>学校行事等で様々な役割に携わる機会が多い</p> <p>リーダーを経験する機会が多い</p> <p style="text-align: center;">生活面</p> <p>知らない人がいない (学級・学年・先生)</p> <p>子どもたちの仲間意識が強い</p> <p>逃げ場となる機会がない (クラス替えなどが困難なため)</p> <p>一度関係がこじれると修復が困難</p>	<p style="text-align: center;">学習面</p> <p>多様な人と関わり様々な意見に触れることができる</p> <p>互いに切磋琢磨する環境をつくりやすい</p> <p>リーダーを経験する機会が減少</p> <p>大きな集団でリーダーを経験する機会が増加</p> <p style="text-align: center;">生活面</p> <p>縦のつながりは弱くなりやすい</p> <p>異学年交流は学年全体で実施</p> <p>クラス替えによる新しい出会い</p> <p>横のつながりが広がる (学級をまたいだ交流が可能)</p>	<p style="text-align: center;">学習・運営面</p> <p>学年活動の意思決定が早い (学年の教員が1人のため)</p> <p>同じ学年内に指導内容を相談できる人がいない</p> <p>学校全体で児童を指導 (全教職員で全校児童を見守る)</p> <p>一人の業務負担が増加しやすい (校務分掌を少人数で分担する必要があるため)</p>	<p style="text-align: center;">学習・運営面</p> <p>教員同士の連携により学習指導を広げたり深めたりしやすい</p> <p>バランス良く教職員の配置が可能 (学年内で新人・中堅・ベテランと教職員の配置ができる)</p> <p>教職員の人材育成につながる</p> <p>学年を中心に児童を指導 (学校全体でも児童を見守る)</p> <p>一人の業務負担が軽減される (教職員の数が増えるため)</p>

斎藤分小学校、二谷小学校の周辺校の状況について

1 神奈川区内の小学校の現状

神奈川区内の一部において、マンション開発等により児童が増加している地域があり、小学校における教室不足への対応が課題となっています。

通常、教室不足が見込まれる場合は、施設の改修等によるハード面の対策や通学区域の見直しによるソフト面の対策等を検討し課題解決を図りますが、神奈川区の小学校の敷地面積は全市平均と比べて小さいこと、隣接する学校同士で教室不足が見られるといった課題があります。

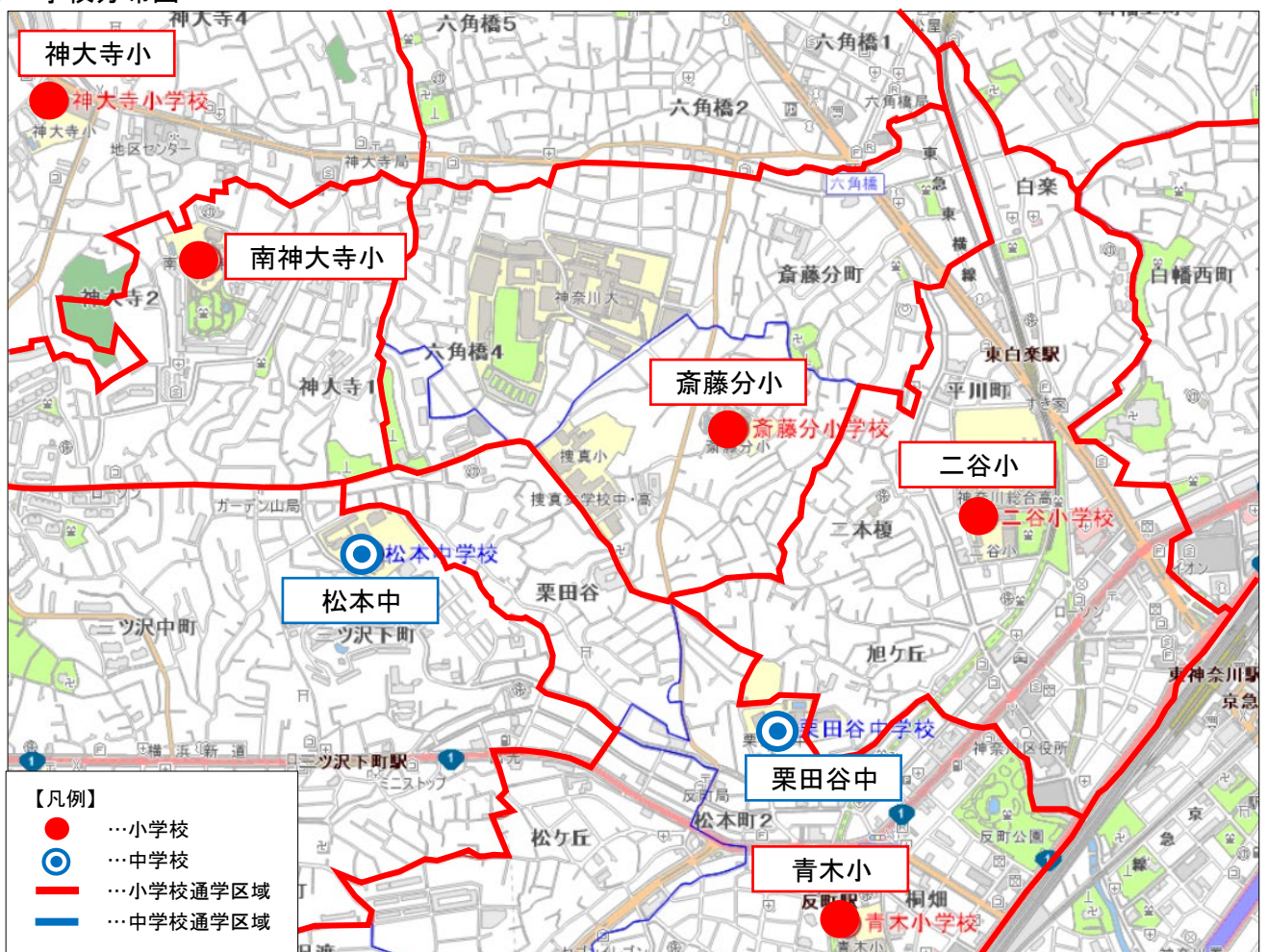
別紙1「令和5年度義務教育人口推計」参照

2 斎藤分小・二谷小の周辺で教室不足が見込まれる小学校

神大寺小学校は、児童数が増加する見込みですが、一時的であり、施設面で対応可能となる見込みです。

一方で青木小学校は、現在も大規模住宅開発が行われていることに加え、今後もさらに住宅開発が見込まれることから、継続して児童が増加する可能性があります。そのため、長期的な観点から対応策の検討を行っています。

3 学校分布図



小 学 校
神 奈 川 区

学 校 名	個別支援学級		推 計 (一 般 学 級)							推 計 (一 般 学 級)							教室状況		校地 面積 ㎡
	児童数	学級数	児 童 数							学 級 数							一般	個別	
	5年	5年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年			
青木	31	5	732	782	794	800	793	806	811	23	25	25	25	24	25	26	24	6	9,288
浦島	20	3	528	532	544	547	516	501	480	19	19	19	19	18	17	16	19	3	16,997
大口台	20	4	322	312	306	273	249	241	231	12	12	12	12	12	12	12	14	4	10,937
神奈川	20	4	279	268	253	236	214	194	188	12	12	10	9	8	7	7	16	3	10,447
神橋	22	3	526	530	518	498	494	501	488	18	18	18	18	18	18	18	20	3	11,470
神大寺	43	7	805	835	817	800	796	789	755	24	26	27	25	25	24	24	24	6	11,276
幸ヶ谷	18	4	717	711	719	734	742	737	709	24	24	24	24	24	24	24	24	4	6,472
子安	40	7	1,118	1,146	1,107	1,071	999	938	865	33	35	35	34	32	30	27	37	7	15,286
斎藤分	7	2	196	203	214	221	224	215	215	7	7	8	9	9	9	9	10	2	9,491
白幡	35	5	767	774	799	776	737	731	681	23	23	24	23	22	22	21	24	3	11,619
菅田の丘	29	4	478	477	470	460	431	424	386	16	16	16	15	15	15	14	18	4	12,978
中丸	18	3	378	365	327	322	312	310	292	13	13	12	12	12	12	12	15	3	12,271
西寺尾	21	4	331	335	323	304	306	287	286	12	12	12	12	12	12	12	13	4	10,074
西寺尾第二	20	4	663	665	657	658	648	621	584	21	22	22	22	21	20	19	21	4	8,994
羽沢	30	5	426	383	371	355	344	323	300	15	14	13	13	12	12	12	19	5	10,733
二谷	11	2	402	397	394	386	368	350	343	13	13	13	13	12	12	12	14	2	7,611
三ツ沢	30	5	805	811	808	842	826	805	834	25	25	26	27	27	26	27	26	5	12,590
南神大寺	10	3	218	222	222	206	198	189	174	10	9	10	9	8	7	7	17	3	10,272
神 奈 川 区 計	425	74	9,691	9,748	9,643	9,489	9,197	8,962	8,622	320	325	326	321	311	304	299			

今後の検討の流れについて

資料6
別紙2

